

ケアプロ株式会社

**インド国への日本式予防医療拠点化事業を開始**  
**～経済産業省の平成27年度医療技術・サービス拠点化促進事業**  
**(医療拠点化促進実証調査事業)として採択～**

ケアプロ株式会社（東京都中野区：代表取締役 川添高志）が代表団体である、インド国への日本式予防医療拠点化コンソーシアムは、経済産業省の平成27年度医療技術・サービス拠点化促進事業（医療拠点化促進実証調査事業）として、「インド国における日本式簡易検査サービス及び簡易検査機器のプロモーション拠点化事業」が7月1日に採択され、事業を開始していきます。

▼インド国への日本式予防医療拠点化コンソーシアム体制

関係事業者		実施内容・役割
コンソーシアム	代表団体	ケアプロ株式会社 日本式セルフ健康チェック事業の拠点化及びプロジェクトマネジメント
	委託先	A&D Instruments India Private Limited 日本式医療機器のプロモーション
	委託先	株式会社チェンジ インド進出支援
協力団体	株式会社タニタ	日本式医療機器のマーケティング
協力団体	株式会社サカエ	日本式医療機器のマーケティング
協力団体	JA 長野厚生連佐久総合病院	日本式予防医療研修プログラム提供及び監修

▼インドへの事業展開の背景

インドでは、経済発展に伴い生活習慣病患者が増えています。人口12億1千万人（2011年）のうち、糖尿病患者は6,130万人（2011年）と推定され、2030年には1億人を超えると予想されています。世界保健機構（WHO）が発表した2014年の資料によると、インドにおける生活習慣病による死者は、総死者の60%を占めています。

▼インドへの事業展開の目的

経済発展によって生活習慣が変化し糖尿病等の生活習慣病が急速に増加しているインドにおいて、予防医療先進国である日本のセルフ健康チェック事業者、医療機関および医療機器メーカーが一体となって、日本式予防医療パッケージを提供することで、インドにおける予防医療市場を創出し、日本式予防医療サービスおよび医療機器のプレゼンスを早期に確立することです。また、将来的には日本式予防医療サービスを基準とした制度構築や、日本式健康サービス産業の促進と健康食文化（和食）普及への波及効果を見込んでいます。

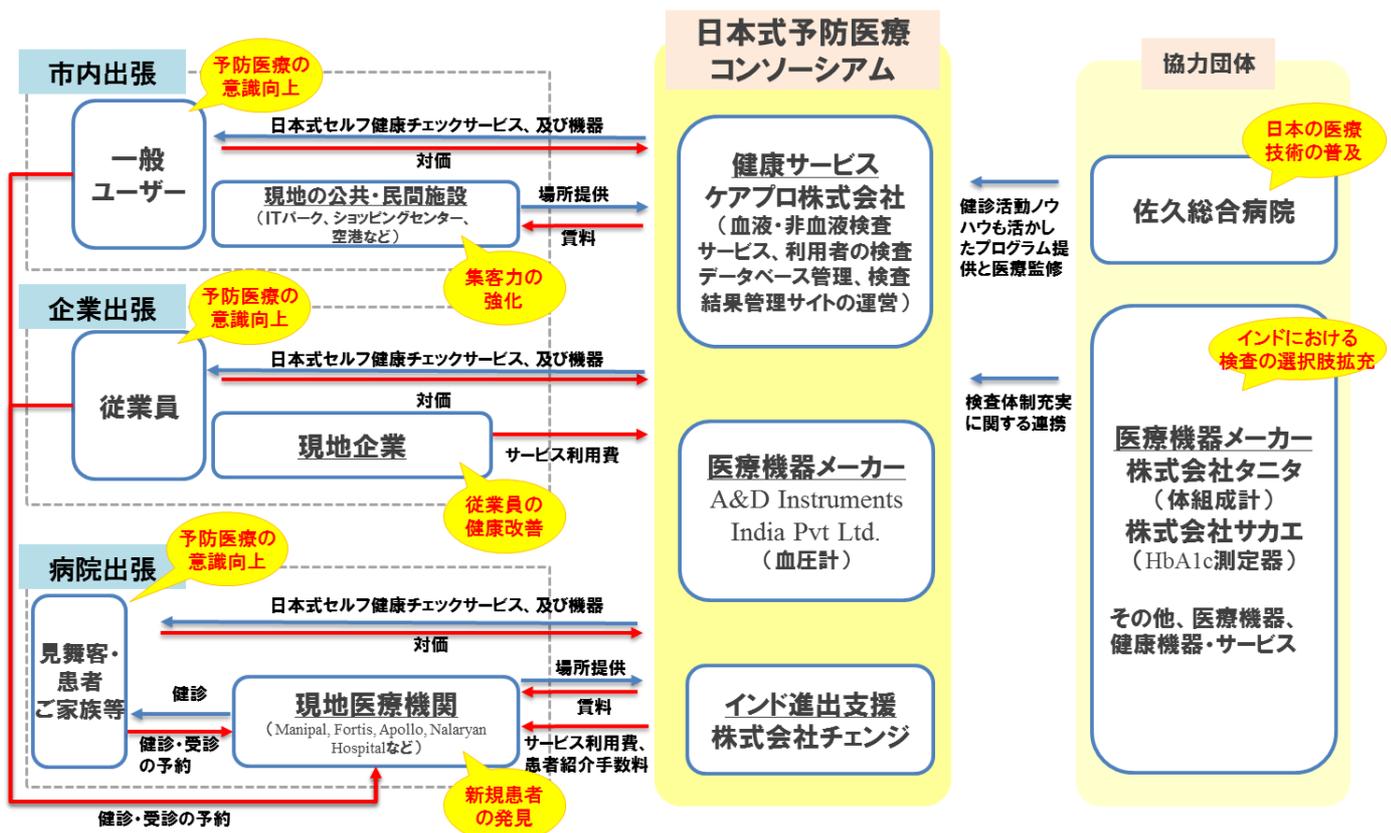
## ▼本年度の目標

まず、事業を実施するための体制整備を行います。ケアプロの現地法人（ケアプロインディア（仮称））を設立し、セルフ健康チェックを実施するための現地政府への Diagnostic Centerの届出を行います。また、佐久総合病院との連携による日本式セルフ健康チェック事業の現地最適化（佐久総合病院の医師監修の下、セルフ健康チェック利用者に向けての一般的なアドバイスシートや確認事項等、低所得者向け公的病院紹介フロー等を確立）や 検査利用者データ管理システムの現地対応、検査利用者データ管理システムの英語化及び伝達情報の現地化対応を実施します。

その上で、事業を実施していきます。現地医療機関での日本式セルフ健康チェック事業（病院出張型）を通じた潜在患者発掘モデルの実証調査や企業従業員向け出張型セルフ健康チェック事業モデル（企業出張型）の実施、IT企業集積地及びショッピングセンター、空港等での一般コンシューマー向け出張型セルフ健康チェック事業（市内出張型）の実施をします。

また、インド人看護師スタッフを日本へ招待し、佐久総合病院での健診現場視察やケアプロの検体測定室現場視察、日本式セルフ健康チェックサービスについての教育の実施も行います。

## ▼コンソーシアム体制と事業展開イメージ



本プレスリリースに関するお問い合わせ先

ケアプロ株式会社 グループ統括 朝倉

【電話】 03-6382-4377 【メールアドレス】 [info@carepro.co.jp](mailto:info@carepro.co.jp)

## ケアプロ株式会社

### ケアプロ株式会社

〒164-0011 東京都中野区中央 4-25-14 中央ハウス B2

代表取締役社長：川添 高志（かわぞえ たかし）〔看護師・保健師〕

<http://www.carepro.co.jp>

### 理念

革新的なヘルスケアサービスをプロデュースして健康的な社会づくりに貢献する

### 備考

東京大学 医療政策人材養成講座 優秀成果物 特賞を受賞

慶応義塾大学 SFC Entrepreneur Award 2007 The Best New Market Award を受賞

第1回社会イノベーター公志園 審査員特別賞を受賞

次代を創る100人（日経ビジネス 2011.10.31号）に代表川添が選出

日本を救う中小企業100社（Newsweek 日本版 2011.12.07号）に選出

日本を立て直す100人（AERA 2012年1月2・9日合併増大号）に代表川添が選出

CSRをビジネスで具現した日米欧81人（オルタナ 28号 2012.03.31発行）に代表川添が選出

アショカ・フェローに代表川添が選出

「日経ソーシャルイニシアチブ大賞 2013」国内部門賞に選出

独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）BOP ビジネス案件形成支援事業として認定（2014年）